

那珂川町財務書類4表《普通会計》について

■財務書類作成にあたって

この財務書類4表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、[「総務省方式改訂モデル」](#)により作成しました。

◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成27年度末（基準日：平成28年3月31日）

※出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）の入出金を含む

◇作成の基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

■財務書類4表の種類

◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

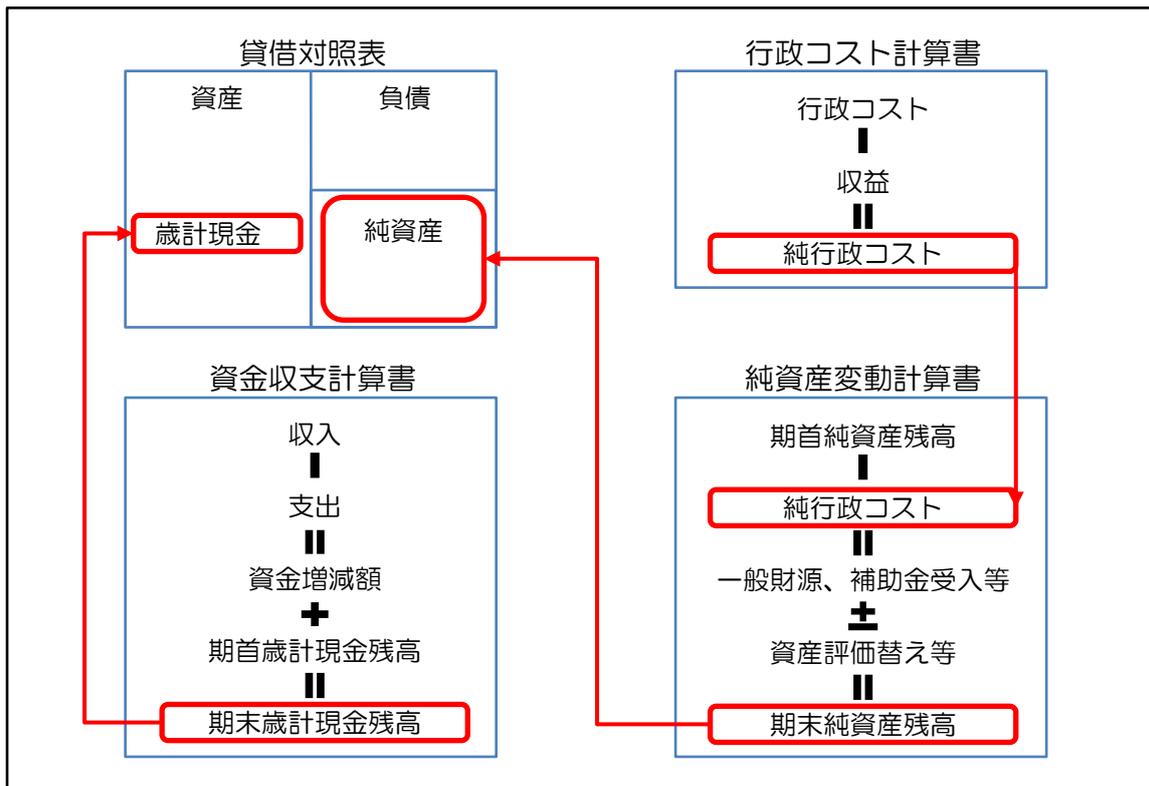
◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

◇財務書類4表の関係



■財務書類から分かること

◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 将来世代負担比率 (%) = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目		平成27年度
公共資産合計	A	31,639,710 千円
純資産合計	B	30,145,190 千円
地方債残高	C	8,478,945 千円
過去及現世代負担比率	B/A	95.3 %
将来世代負担比率	C/A	26.8 %

◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成27年度
歳入合計	A	9,630,945 千円
資産合計	B	41,000,254 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.3 年

◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成27年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,189,174 千円	41.7 %
② 教育	7,615,147 千円	24.1 %
③ 福祉	1,316,921 千円	4.2 %
④ 環境衛生	261,945 千円	0.8 %
⑤ 産業振興	4,703,136 千円	14.9 %
⑥ 消防	503,571 千円	1.6 %
⑦ 総務	4,049,816 千円	12.8 %
有形固定資産合計	31,639,710 千円	

◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成27年度
有形固定資産合計	A	31,639,710 千円
土地	B	6,437,529 千円
減価償却累計額	C	33,907,857 千円
A-B+C	D	59,110,038 千円
資産老朽化比率	C/D	57.4 %

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	758,936 千円	13,189,174 千円	5.8 %
② 教育	1,113,644 千円	7,615,147 千円	14.6 %
③ 福祉	2,147,878 千円	1,316,921 千円	163.1 %
④ 環境衛生	582,561 千円	261,945 千円	222.4 %
⑤ 産業振興	779,959 千円	4,703,136 千円	16.6 %
⑥ 消防	702,240 千円	503,571 千円	139.5 %
⑦ 総務・議会	1,506,239 千円	4,049,816 千円	37.2 %
⑧ その他	89,607 千円	- 千円	-
合計	7,681,064 千円	31,639,710 千円	24.3 %

◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成27年度
地方債残高	A	8,478,945 千円
経常的収支額	B	2,148,781 千円
地方債発行額	C	605,488 千円
基金取崩額	D	254,531 千円
B-C-D	E	1,288,762 千円
地方債の償還可能年数	A/E	6.6 年

◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口17,470人(平成28年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	普通会計	町民1人当たり	科 目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	31,639,710	1,811	負債合計	10,855,064	621
2 投資等	4,807,274	275	純資産合計	30,145,190	1,726
3 流動資産	4,553,270	261			
資産合計	41,000,254	2,347	負債・純資産合計	41,000,254	2,347

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,681,065	431
1 人にかかるコスト	1,529,118	86
2 物にかかるコスト	2,733,277	153
3 移転支的的なコスト	3,329,073	187
4 その他のコスト	89,597	5
経常収益 b	388,728	22
(差引)純経常行政コスト a-b	7,292,337	409

◇前年度貸借対照表との比較

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	主な増減理由	
借 方	資 産	41,000,254	40,712,553	287,701	
	1 公共資産	31,639,710	31,935,036	△ 295,326	減価償却に伴う減
	2 投資等	4,807,274	4,264,987	542,287	特定目的基金現在高の増
	3 流動資産	4,553,270	4,512,530	40,740	財政調整基金現在高の増
	計	41,000,254	40,712,553	287,701	
貸 方	負 債	10,855,064	11,289,057	△ 433,993	
	1 固定負債	9,807,026	10,100,741	△ 293,715	地方債と退職手当引当金の減
	2 流動負債	1,048,038	1,188,316	△ 140,278	翌年度償還予定地方債と賞与引当金の減
	純 資 産	30,145,190	29,423,496	721,694	公共資産等整備一般財源等の増
	計	41,000,254	40,712,553	287,701	

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,514,666
①生活インフラ・国土保全	13,189,174	(2) 長期未払金	
②教育	7,615,147	①物件の購入等	0
③福祉	1,316,921	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	261,945	③その他	19,932
⑤産業振興	4,703,136	長期未払金計	19,932
⑥消防	503,571	(3) 退職手当引当金	2,272,428
⑦総務	4,049,816	固定負債合計	9,807,026
有形固定資産合計	31,639,710		
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	31,639,710	(1) 翌年度償還予定地方債	964,279
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	117,606	(5) 賞与引当金	83,759
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,048,038
投資及び出資金計	117,606		
(2) 貸付金	33,055	負債合計	10,855,064
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,856,978	1 公共資産等整備国県補助金等	6,442,579
③土地開発基金	500,201	2 公共資産等整備一般財源等	25,462,985
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 1,760,374
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	4,360,179	純資産合計	30,145,190
(4) 長期延滞債権	303,882		
(5) 回収不能見込額	△ 7,448		
投資等合計	4,807,274		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,373,621		
②減債基金	594,232		
③歳計現金	543,380		
現金預金計	4,511,233		
(2) 未収金			
①地方税	37,231		
②その他	5,739		
③回収不能見込額	△ 933		
未収金計	42,037		
流動資産合計	4,553,270		
資産合計	41,000,254	負債・純資産合計	41,000,254

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	354,887	千円
②教育	42,137	千円
③福祉	943,798	千円
④環境衛生	338,560	千円
⑤産業振興	812,377	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	4,994	千円
計	2,496,753	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	931,310	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,565,443	千円
計	2,496,753	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	295	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,078,683千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	12,993,367	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	8,478,945	
債務負担行為支出予定額	0	
公営事業地方債負担見込額	1,822,780	
一部事務組合等地方債負担見込額	419,214	
退職手当負担見込額	2,272,428	
第三セクター等債務負担見込額	0	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	15,380,832	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,988,464	
地方債償還額等充当歳入見込額	156,257	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,236,111	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,387,465	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は6,437,529千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,907,857千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1) 人件費	1,359,090	17.7%	60,798	319,746	246,653	75,378	125,655	17,070	418,855	94,936		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	86,269	1.1%	4,069	22,028	18,308	5,551	8,472	36	26,061	1,744		0
	(3) 賞与引当金繰入額	83,759	1.1%	3,369	19,839	15,427	4,696	7,447	1,059	26,062	5,859		0
	小 計	1,529,118	19.9%	68,236	361,613	280,387	85,625	141,574	18,165	470,978	102,539		0
2	(1) 物件費	1,406,932	18.3%	18,567	433,557	150,146	113,562	96,365	18,466	572,351	3,908		10
	(2) 維持補修費	61,601	0.8%	42,743	9,394	2,257	0	4,849	202	2,156	0		
	(3) 減価償却費	1,264,744	16.5%	391,276	262,291	112,093	11,268	273,700	36,224	177,892			
	小 計	2,733,277	35.6%	452,586	705,242	264,496	124,830	374,914	54,892	752,399	3,908		10
3	(1) 社会保障給付	782,316	10.2%		14,840	767,195	281						
	(2) 補助金等	1,407,996	18.3%	1,048	31,949	111,472	233,182	224,547	629,183	175,712	903		0
	(3) 他会計等への支出額	1,111,597	14.5%	228,627	0	724,328	122,993	35,849	0	△ 200			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	27,164	0.4%	8,439	0	0	15,650	3,075	0	0			0
	小 計	3,329,073	43.3%	238,114	46,789	1,602,995	372,106	263,471	629,183	175,512	903		0
4	(1) 支払利息	81,133	1.1%								81,133		
	(2) 回収不能見込計上額	14,721	0.2%									14,721	
	(3) その他行政コスト	△ 6,257	-0.1%					0					△ 6,257
	小 計	89,597	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	81,133	14,721	△ 6,257
経 常 行 政 コ ス ト a	7,681,065		758,936	1,113,644	2,147,878	582,561	779,959	702,240	1,398,889	107,350	81,133	14,721	△ 6,247
(構 成 比 率)			9.9%	14.5%	28.0%	7.6%	10.2%	9.1%	18.2%	1.4%	1.1%	0.2%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	271,142		36,646	20,485	53,800	1,297	5,137	24	121,814	0	0		0	31,939
2 分担金・負担金・寄附金 c	117,586		3,792	75,211	23,583	0	2,254	0	12,546	0	0		0	200
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	388,728		40,438	95,696	77,383	1,297	7,391	24	134,360	0	0		0	32,139
d / a	5.06%		5.3%	8.6%	3.6%	0.2%	0.9%	0.0%	9.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	7,292,337		718,498	1,017,948	2,070,495	581,264	772,568	702,216	1,264,529	107,350	81,133	14,721	△ 6,247	△ 32,139

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,423,496	6,539,043	24,740,987	△ 1,856,534	0
純経常行政コスト	△ 7,292,337			△ 7,292,337	
一般財源					
地方税	1,935,918			1,935,918	
地方交付税	3,721,493			3,721,493	
その他行政コスト充当財源	658,152			658,152	
補助金等受入	1,694,137	246,158		1,447,979	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,890			△ 3,890	
公共資産除売却損益	8,221			8,221	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			540,276	△ 540,276	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			889,681	△ 889,681	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 592,774	592,774	
減価償却による財源増		△ 342,622	△ 922,122	1,264,744	
地方債償還に伴う財源振替			806,937	△ 806,937	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	30,145,190	6,442,579	25,462,985	△ 1,760,374	0

資金収支計算書

（ 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	1,636,533
物件費	1,406,932
社会保障給付	782,316
補助金等	1,407,996
支払利息	81,133
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	845,395
その他支出	65,491
支出合計	6,225,796
地方税	1,986,062
地方交付税	3,721,493
国県補助金等	917,454
使用料・手数料	272,250
分担金・負担金・寄附金	74,847
諸収入	71,902
地方債発行額	605,488
基金取崩額	254,531
その他収入	470,550
収入合計	8,374,577
経常的収支額	2,148,781
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	969,418
公共資産整備補助金等支出	27,164
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,449
支出合計	1,004,031
国県補助金等	261,140
地方債発行額	183,500
基金取崩額	0
その他収入	81,510
収入合計	526,150
公共資産整備収支額	△ 477,881
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	143,120
基金積立額	1,011,561
定額運用基金への繰出支出	200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	258,753
地方債償還額	1,096,558
支出合計	2,510,192
国県補助金等	500,000
貸付金回収額	144,412
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,221
その他収入	77,585
収入合計	730,218
投資・財務的収支額	△ 1,779,974
当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 109,074
期首歳計現金残高	652,454
期末歳計現金残高	543,380

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は130,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		9,630,945	千円
地方債発行額	△	788,988	
財政調整基金等取崩額	△	70,000	
支出総額	△	9,740,019	
地方債元利償還額		1,177,691	
財政調整基金等積立額		251,800	
基礎的財政収支		461,429	千円